

教育課程編成の動向と課題

—学習指導要領改訂と教育基本法改正を視点に—

小 谷 正 登

1. 問題と目的

2005（平成17）年4月から中央教育審議会教育課程部会は、学習指導要領全体の見直しについて審議を重ね、2007（平成19）年11月7日に「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」を取りまとめた。この間、教育課程部会、小・中・高等学校部会、各教科等の専門部会が約200回にわたり開催され、約400名の委員が参加し審議が行われた。特に、教育課程部会における審議では、次世代を担う子どもたちに必要な力はどのような力か、子どもたちが抱える課題をいかにすれば解決できるのか、また、現在の学習指導要領の改善すべき点か何かなどについて幅広く専門的な審議を行い、「審議のまとめ」が取りまとめられた。そして、この「審議のまとめ」を基に、平成20年1月には中央教育審議会としての答申が出され、平成20年3月までに文部科学省は学習指導要領の改訂を実施することを考えていると言われている。なお、今回の改訂は、1977年から進められてきた「ゆとり教育」の方向転換が大きくなされ、その意義は非常に大きい。

では、このような大きな転換がなぜなされたのか、その背景には、PISA 調査（OECD 生徒の学習到達度調査2000・2003・2006年）¹⁾ や TIMSS 調査（IEA・国際教育到達度評価学会1964～1995・1999・2003年）²⁾ などの学力に関する国際調査、および文部科学省・国立教育政策研究所による「教育課程実施状況調査」（2002～03・2005年）³⁾ などに見られる児童生徒の学力低下⁴⁾ および一層深刻化・多様化する「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題」⁵⁾ があると考えられる。さらに、その延長線上で実施されたのが2006（平成18）年12月の「教育基本法」の改正である。このような相次ぐ教育界の変革を推進している力が、少なからぬ大人が持っている子ども達の現状に対しての漠然とした不安感であると考ええる。さらに、田中（2007）は、「子ども達の現状をダメと断定する子ども観」⁶⁾ が一連の教育改革の背景にあるとしている。

では、以上のような子どもの現状に対する不安感や子ども観に基づいた教育改革によって、子どもたちを取り巻く様々な課題に対応し克服することができるのかを、本論文は改訂が予定されている学習指導要領の内容、そして改訂までの経緯およびその歴史的変遷と改正教育基

本法の内容などを踏まえて明らかにしながら、現在の子どもの現状に即した教育課程編成の在り方を考察するものである。

2. 「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」（2007年11月7日）について

（1）公表までの経緯

中央教育審議会は、2003（平成15）年5月に文部科学大臣から「今後の初等中等教育改革の推進方策について」包括的な諮問が行われたことを受け、現行の学習指導要領の実施状況について検証を行った。この間、同年10月には「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」の答申を時の河村文部科学大臣に行い、文部科学省は、同年12月に異例の学習指導要領改訂を行った。その後、第3期中央教育審議会（任期：2005（平成17）年2月～2007（平成19）年1月）に対して、2005（平成17）年2月に文部科学大臣から、21世紀を生きる子どもたちの教育の充実を図るため、教員の資質・能力の向上や教育条件の整備などと併せて、国の教育課程の基準全体の見直しについて検討するよう要請が行われた。そして、同審議会初等中等教育分科会教育課程部会において、2005（平成17）年4月27日以降、教育課程部会、小・中・高等学校部会、各教科等の専門部会が約150回にわたり開催され、この間、同年10月26日の同審議会の「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」などを踏まえ、2006（平成18）年2月13日に「審議経過報告」が取りまとめられた。同年4月以降、審議経過報告で示された改善の方向性をより具体的に検討するための審議が進められ、任期終了直前の2007（平成19）年1月26日に教育課程部会はそれまでの議論と今後の検討課題を整理し、「第3期教育課程部会の審議の状況について」をまとめた。なお、これらの検討は、2006（平成18）年12月26日に改正・公布された教育基本法および同法についての国会審議を踏まえて行われた。

さらに、2007（平成19）年2月から審議を開始した第4期中央教育審議会は、同年2月6日に文部科学大臣からの審議要請を受け、教育基本法の改正を踏まえつつ緊急に必要とされる教育制度の改正についての集中審議を行い、同年3月10日に「教育基本法の改正を受けて緊急

に必要とされる教育制度の改正について」の答申をまとめた。そして、6月には「学校教育法等の一部を改正する法律」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」、「教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律」の三法が国会で成立・公布され⁷⁾、その中で、学校教育法において各学校段階の目的・目標規定が改められるとともに、新たな義務教育の目標等が定められた。そして、第4期の教育課程部会では第3期の教育課程部会の審議を引き継ぎ、小・中・高等学校の教育課程の枠組み、道徳教育や体験活動の充実といった教科等を横断した事項や各教科等の教育内容についての具体的な改善について、教育課程部会を15回、小・中・高等学校部会を5回、各教科ごとの専門部会を36回を重ね、2007（平成19）年11月7日の「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」に至った。⁸⁾

（2）その具体的内容

小・中学校の授業時間数を週に1時間程度増やす方針に基づく「審議のまとめ」は、1977年の改訂以来の授業時数の増加を示している。これは30年ぶりのことであり、「ゆとりの教育」からの事実上の転換といえる。そこで、以下ではその具体的内容について考察することとする。

① 学習指導要領改訂の基本的な考え方

1) 「生きる力」をはぐくむという理念の継承

現行の学習指導要領では、「生きる力」をはぐくむことを理念としている。この点について、今回改めて検討されたが、「知識基盤社会」の時代などと言われる社会の変化の中で、一層重要になっていると考えられている。このような中で、「生きる力」を以下のように定義している。

- ・基礎・基本を確実に身につけ、いかに社会が変化しようとして、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力
- ・自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性
- ・たくましく生きるための健康や体力 など

2) 理念を実現するためのこれまでの課題

他方、子どもたちの現状を見た場合、国内外の学力調査などから、「生きる力」で重視している、思考力・判断力・表現力等、学習意欲、学習習慣・生活習慣、自分への自信や自らの将来についての関心や、体力などに課題があることが明らかになっているとする。また、学習指導要領の理念を実現するためのこれまでの手立てが必ずしも十分ではなかったことが指摘されている中で、特に以下のような課題があげられている。

- ・子どもの自主性を尊重するあまり、教師が指導を躊躇する状況があったのではないか。
- ・各教科における知識・技能を活用する学習活動が

十分ではなかったことから、各教科での知識・技能の習得と「総合的な学習の時間」での課題解決的な学習や探究活動との間の段階的なつながりが乏しくなっていること

② 今回の改訂の7つのポイント

今回の改訂では、教育基本法等の改正や上記の課題などをふまえ、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領の理念を実現するための具体的な手立てを確立するという観点に立ち、以下の7つのポイントを基本的な考え方としている。

- 1) 改正教育基本法等をふまえた学習指導要領改訂
- 2) 「生きる力」という理念の共有
- 3) 基礎的・基本的な知識・技能の習得：発達の段階に応じた指導を徹底し、たとえば小学校低・中学年で「読み・書き・計算」の繰り返しの重視
- 4) 思考力・判断力・表現力等の育成：知識・技能の確実な定着を土台としながら、それを活用する学習活動を充実する。具体的には、各教科等で、観察・実験やレポートの作成、論述など知識・技能を活用する学習活動を充実する。それを、「総合的な学習の時間」を中心とした探究的な学習活動に発展させていく必要がある。このような習得・活用・探究という学習活動の流れの基礎となる言語に関する能力の育成を重視する。
- 5) 確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保
- 6) 学習意欲の向上や学習習慣の確立
- 7) 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実

③ 教育課程の基本的な枠組み

前述の7つのポイントで示される基本的な考え方に基づいて、各学校段階の教育課程の基本的な枠組みが「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」に以下のように示されている。

1) 小・中学校の教育課程の枠組み

○小学校の授業時数（資料1）

- ・国語、社会、算数、理科、体育の授業時数を6学年合わせて350時間程度増加
- ・授業時数の増加は、つまづきやすい内容の繰り返し学習や観察・実験、レポートの作成、論述などの学習活動の充实在が目的（中学校においても同じ）
- ・外国語活動（仮称）（高学年で週一コマ）を新設
- ・「総合的な学習の時間」は、教科の知識・技能を活用する学習活動を各教科のなかで充実すること等をふまえ、週一コマ程度縮減
- ・週当たりの授業時数を低学年で二コマ、中・高学年で一コマ増加

○中学校の授業時数（資料2）

- ・国語、社会、数学、理科、外国語、保健体育の授業

(資料1)

小学校の標準授業時数について

〔 現 行 〕								〔 改 訂 〕							
学年	1	2	3	4	5	6	計	学年	1	2	3	4	5	6	計
教科等								教科等							
国語	272 (8)	280 (8)	235 (6.7)	235 (6.7)	180 (5.1)	175 (5)	1377	国語	306 (9)	315 (9)	245 (7)	245 (7)	175 (5)	175 (5)	1461
社会	—	—	70 (2)	85 (2.4)	90 (2.6)	100 (2.9)	345	社会	—	—	70 (2)	90 (2.6)	100 (2.9)	105 (3)	365
算数	114 (3.4)	155 (4.4)	150 (4.3)	150 (4.3)	150 (4.3)	150 (4.3)	869	算数	136 (4)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	1011
理科	—	—	70 (2)	90 (2.6)	95 (2.7)	95 (2.7)	350	理科	—	—	90 (2.6)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	405
生活	102 (3)	105 (3)	—	—	—	—	207	生活	102 (3)	105 (3)	—	—	—	—	207
音楽	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358	音楽	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
図画・工作	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358	図画・工作	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
家庭	—	—	—	—	60 (1.7)	55 (1.6)	115	家庭	—	—	—	—	60 (1.7)	55 (1.6)	115
体育	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	540	体育	102 (3)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	90 (2.6)	90 (2.6)	597
道徳	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209	道徳	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
特別活動	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209	特別活動	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
総合的な学習の時間	—	—	105 (3)	105 (3)	110 (3.1)	110 (3.1)	430	総合的な学習の時間	—	—	70 (2)	70 (2)	70 (2)	70 (2)	280
合計	782 (23)	840 (24)	910 (26)	945 (27)	945 (27)	945 (27)	5367	合計	850 (25)	910 (26)	945 (27)	980 (28)	980 (28)	980 (28)	5645

注：() 内は適当なコマ数。

(資料2)

中学校の標準授業時数について

〔 現 行 〕					〔 改 訂 〕				
学年	1	2	3	計	学年	1	2	3	計
教科等					教科等				
国語	140 (4)	105 (3)	105 (3)	350	国語	140 (4)	140 (4)	105 (3)	385
社会	105 (3)	105 (3)	85 (2.4)	295	社会	105 (3)	105 (3)	140 (4)	350
数学	105 (3)	105 (3)	105 (3)	315	数学	140 (4)	105 (3)	140 (4)	385
理科	105 (3)	105 (3)	80 (2.3)	290	理科	105 (3)	140 (4)	140 (4)	385
音楽	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115	音楽	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115
美術	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115	美術	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115
保健体育	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	270	保健体育	105 (3)	105 (3)	105 (3)	315
技術・家庭	70 (2)	70 (2)	35 (1)	175	技術・家庭	70 (2)	70 (2)	35 (1)	175
外国語	105 (3)	105 (3)	105 (3)	315	外国語	140 (4)	140 (4)	140 (4)	420
道徳	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105	道徳	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105
特別活動	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105	特別活動	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105
選択教科等	0~30 (0~0.9)	50~85 (1.4~2.4)	105~165 (3~4.7)	155~280	総合的な学習の時間	50 (1.4)	70 (2)	70 (2)	190
総合的な学習の時間	70~100 (2~2.9)	70~105 (2~3)	70~130 (2~3.7)	210~335	合計	1015 (29)	1015 (29)	1015 (29)	3045
合計	980 (28)	980 (28)	980 (28)	2940					

注：() 内は適当なコマ数。

時数を400時間（選択教科の履修状況をふまえると230時間）程度増加

- ・教育課程の共通性を高めるため、選択教科の授業時数を縮減し、必修教科の授業時数を増加
- ・「総合的な学習の時間」は縮減し、三学年を合わせて190時間とする。
- ・週当たりの授業時数を各学年で一コマ増加

2) 高等学校の教育課程の枠組み（資料3）

(資料3)

高等学校の教科・科目について

〔 現 行 〕				〔 改 訂 〕			
教科	科 目	標準 履修 単位数	必修 科目	教科	科 目	標準 履修 単位数	必修 科目
国語	国語表現Ⅰ	2	〇	国語	国語総合	3	〇2単位まで 履修可
	国語表現Ⅱ	2			国語表現Ⅰ	2	
	国語総合	4			現代文A	2	
	現代文A	4			現代文B	2	
地理歴史	世界史A	2	〇	地理歴史	世界史A	2	〇
	世界史B	4			世界史B	4	
	日本史A	2			日本史A	2	
	日本史B	4			日本史B	4	
公民	現代社会	2	〇	公民	現代社会	2	〇「現代社会」又は 「倫理・政治・経済」履修可
	倫理	2			政治・経済	2	
	政治・経済	2			数学Ⅰ	3	
	数学Ⅰ	3			数学Ⅱ	4	
数学	数学Ⅱ	4	〇	数学	数学Ⅲ	5	〇2単位まで 履修可
	数学Ⅲ	3			数学A	2	
	数学A	2			数学B	2	
	数学B	2			数学活用	2	
理科	理科基礎	2	〇2科目 （「理科基礎 物理」「理科基礎 化学」又は 「理科基礎 生物」を2科目 含む。）	理科	科学と人間生活	2	〇「科学と人間生活」を 履修し、その うち2科目 又は 「基礎を習得し た科目を2科目 含む。」
	理科総合A	2			物理	4	
	理科総合B	2			化学基礎	2	
	物理Ⅰ	3			化学	2	
保健体育	化学Ⅰ	3	〇	保健体育	生物基礎	4	〇
	化学Ⅱ	3			生物	4	
	生物Ⅰ	3			地学基礎	2	
	生物Ⅱ	3			地学	4	
芸術	芸術Ⅰ	2	〇	芸術	芸術Ⅰ	2	〇
	芸術Ⅱ	2			芸術Ⅱ	2	
	芸術Ⅲ	2			芸術Ⅲ	2	
	芸術Ⅳ	2			芸術Ⅳ	2	
外国語	外国語Ⅰ	2	〇	外国語	外国語Ⅰ	2	〇2単位まで 履修可
	外国語Ⅱ	4			外国語Ⅱ	3	
	外国語Ⅲ	3			外国語Ⅲ	4	
	外国語Ⅳ	4			外国語Ⅳ	4	
家庭情報	家庭基礎	2	〇	家庭情報	家庭基礎	2	〇
	家庭総合	4			家庭総合	4	
	生活技術	2			生活デザイン	4	
	情報A	2			社会と情報	2	
情報	情報B	2	〇	情報	情報B	2	〇
	情報C	2			情報の科学	2	

高等学校教育の共通性と多様性のバランスの観点から、以下のように改善することが必要であるとする。

- ・週当たりの授業時数は、引き続き30単位時間を標準としたうえで、これを超えて授業を行うことが可能であることを明確化
- ・卒業までに修得させる単位数は引き続き74単位以上
- ・学習の基盤である国語、数学、外国語については、共通必修科目を設定する一方、地理歴史、公民、理科については、現行通り選択必修とするが、理科は科目履修の柔軟性を高める。

④教師が子どもたちと向き合う時間の確保などの教育条件の整備等

「生きる力」をはぐくむという理念を実現するにあたっては、教師が子どもたちと向き合う時間を確保することが必要であるとし、教職員定数の改善や外部人材の活用、地域全体で学校を支援する体制の構築が重要であるとする。

⑤家庭や地域との連携・協力の推進と企業や大学等に求めるもの

家庭や地域との連携・協力を推進するため、「早寝早起き朝ごはん」やPTA活動のいっそうの充実、放課後の学習や体験の場での学校と地域の連携などに取り組むことが重要とする。さらに、企業等にあたっては、雇用環境の整備、有害情報の除去、大人の教育への参加のための環境づくりなどの協力が求められるとしている。ま

た、大学においては、大学入学者選抜における記述式など思考力・表現力・判断力等を問う出題の充実や、学力の水準を確保するための高校と大学の接続などに取り組むことが求められているとする。

⑥今後の予定

以上の「審議のまとめ」を基に2008（平成20）年1月に中央教育審議会としての答申を受け、同答申に示された提言を受け止め、直ちに小・中学校学習指導要領の改訂作業に取り組み、2月中旬を目途に改訂案を公表し1ヶ月間のパブリックコメントを行った上で、今年度内の改訂を目指すことを予定している。また、実施時期については、これまでの改訂スケジュールをふまえて、教科書の編集・検定・採択・供給に3年程度の時間を要するため、小学校で新しい教科書を使って教育が行われるのは、2011（平成23）年度からが見込まれ、新しい学習指導要領について平成20年度中に集中的に周知を図ったうえで、2009（平成21）年度から移行措置に入ることが考えられている。

3. 教育課程の国家基準としての学習指導要領の歴史的変遷と現状

日本の教育課程の編成基準および国家基準が学習指導要領である。国の教育の基本方針・目的・目標を定める教育基本法の基に小・中・高等学校の各学校段階の教育目的などを示す学校教育法が定められ、教育水準の維持と向上を図るため学校教育法施行規則によって教科や授業時数などが規定されている。これらの法令の下、各教科および各領域ごとの目標と内容が明示された学習指導要領が定められている。各学校において編成される教育課程の基準である学習指導要領は、日本の教育の目的を実現するため、社会や子どもたちの変化を踏まえ、概ね10年毎に改訂されてきた。ここでは資料4を参考にその歴史的変遷を述べることによって、どのような観点で社会や子どもたちの変化が捉えられ、その観点が改訂にどのような影響を与えたかを考察する。

（1）学習指導要領の変遷（資料4）

①1947（昭和22）年 - 初の「試案」として -
「学習指導要領一般編（試案）」

・実施…小・中：1947（昭和22）年4月

高：1948（昭和23）年4月

「新制高等学校の教科課程に関する件」

第二次世界大戦後、アメリカの指導のもと民主的な教育改革が進められ、軍国主義の払拭、民主的な教育づくりを目指す基盤を整備するため、1947（昭和22）年、教育基本法と学校教育法が公布・施行され同時期に学習指導要領が発行された。この要領は、アメリカの学習指導

要領（course of study）を参考に作成され、その理念は、アメリカの新教育運動の主張を受け、児童中心主義、経験主義、単元主義などを謳うものであった。なお、その内容は以下のようなものであった。

- 1）性格は、「試案」であり、あくまでも教師の「手引き書」、または研究の参考（現在のように強い拘束力を持つものではなかった）という位置づけであった。
- 2）修身・歴史・地理を廃止し「社会科」を新設
- 3）「家庭科」の新設（小学校男女共修）
- 4）「自由研究」を新設
- 5）中学校に「職業科」を新設

②1951（昭和26）年 - 教科名などを変更 -

「学習指導要領全面改訂（試案）」

・第1次改訂（実施）小・中・高：1951（昭和26）年7月～

1949（昭和24）年、教育課程の在り方を検討し、学習指導要領改訂の基本方向を定めるための諮問機関として教育課程審議会（教課審）が設置され、この教課審の初答申に基づいて最初の改訂が行われた。この改訂では教科や領域名称の変更はあったが基本的性格は変わらず、その内容は以下のようなものであった。

- 1）自由研究が廃止され、小学校では「教科以外の活動」、中学校では「特別教育活動」が新設された。
- 2）中学校の体育が「保健体育」と改称された。
- 3）中学校の職業科が「職業・家庭科」と改称された。
- 4）高校では、「日本史」が新設され、東洋史と世界史が統合されて「世界史」となった。

③1955（昭和30）年 - 「試案」の文字を削除 -

（高校）「学習指導要領全面改訂」

・1955（昭和30）年 高：第2次改訂

・（実施）高：1956（昭和31）年4月～（学年進行）

1951（昭和26）年にサンフランシスコ講和条約が調印され、GHQによる占領政策が終了した。そして、占領期に施行された制度の修正が実施され、当時の文部省の教育に対する統制が強化される中で、教育を取り巻く環境は変化を見せ始め「試案」の文字が削除された。また、当時の改訂では高等学校の学習指導要領のみ改訂され、必修教科・科目の増設のほか、興味・関心・個性・進路に応じた選択履修ができるコース制が導入された。

なお、主な改訂内容は以下のようなものであった。

- 1）小・中・高等学校の全学校段階の学習指導要領から「試案」の文字が削除された。
- 2）興味・関心・個性・進路に応じた選択履修ができるコース制が導入された。

④1958（昭和33）年 - 法的拘束性が明確化 -

「学習指導要領全面改訂（官報告示）」

・1958（昭和33）年 小・中：第2次改訂

(資料 4)

－ 学 習 指 導 要 領 の 変 遷 －

改訂次	小・中学校	改訂次	高等学校	
	初の試案として作成			
	「学習指導要領一般編(試案)」 (1947(S 22)年、一般編の発行)		「新制高等学校の教科課程に関する件(通達)」 (1947(S 22)年)実施は 1948(S 23)年より	1945 年 (S20)
	← 1949(S 24)年、教育課程審議会の設置			
第 1 次	「学習指導要領全面改訂(試案)」 (1951(S 26)年、一般編の発行)	第 1 次	「学習指導要領全面改訂(試案)」 (1951(S 26)年)	
	← 1951(S 26)年、サンフランシスコ講和条約			
	「試案」の文字を削除			
	(小中)社会科編のみ改訂(1955(S 30)年)	第 2 次	「学習指導要領全面改訂」 (1955(S 30)年)	1955 年 (S30)
		→実施は 1956(S 31)年より学年進行		
	法的拘束性の明確化			
第 2 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1958(S 33)年、一般編・道徳編)	第 3 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1960(S 35)年)	
	→実施は、小：1961(S 36、道徳は S33)年 中：1962(S 37)年	→実施は、1963(S 38)年より学年進行		
	← 1960(S 35)～1973(S 48)年、高度経済成長(系統主義の重視・科学技術教育の向上)			1965 年 (S40)
	教育内容の現代化(高度化)			
第 3 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 小：1968(S 43)年、実施は 1971(S 46)年 中：1969(S 44)年、実施は 1972(S 47)年	第 4 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1970(S 45)年)	
		→実施は、1973(S 48)年より学年進行		
	← 1973(S 48)年、第 1 次石油危機・高度経済成長の終了			
	← 1973(S 48)～1995(H 7)年、戦後非行の第 3 期(1983(S 58)年が、ピーク)			
	「ゆとりの時間」の新設			1975 年 (S50)
第 4 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1977(S 52)年)	第 5 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1978(S 53)年)	
	→実施は、小：1980(S 55)年 中：1981(S 56)年	→実施は、1982(S 57)年より学年進行		
	← 1980 年代後半～ 教育問題の激増・激化			
	← 1983(S 58)年頃、戦後非行の第 3 期(1973(S 48)～1995(H 7)年)のピーク			
	← 1984(S59)年、臨時教育審議会(臨教審)の設置(中曽根康弘首相)、バブル経済の崩壊(1989)			
	← 1986(S 61)～1991(H 3)年、バブル景気(1991、バブル経済の崩壊)			1985 年 (S60)
	個性尊重の教育			
第 5 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1989(H 元)年)	第 6 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1989(H 元)年)	1989 年 (H 元)
	→実施は、小：1992(H4)年 中：1993(H5)年	→実施は、1994(H6)年より学年進行		
	← 1995(H 7)年 4 月～、学校週 5 日制が開始(月に 2 回)			
	「生きる力」を育む			
第 6 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1998(H10)年)	第 7 次	「学習指導要領全面改訂(官報告示)」 (1999(H11)年)	1998 年 (H10)
	→実施は、2002(H14)年 (一部は 2000(H12)年より実施)	→実施は、2003(H15)年より学年進行 (一部は 2000(H12)年より実施)		
	2003(H15)年 12 月 小・中・高等学校の学習指導要領の一部改訂を告示			2003 年 (H15)
2004 年 3 月	小学校教科書、新基準による検定結果発表→05 年 4 月 小学校で「発展学習」入り教科書使用開始			
2005 年 4 月	中学校教科書、新基準による検定結果発表→06 年 4 月 中学校で「発展学習」入り教科書使用開始			
2006 年 3 月	高等学校教科書(1 年生用)、新基準による検定結果発表			2007 年 (H19)
2007 年 3 月	高等学校教科書(2・3 年生用)、新基準による検定結果発表			

- ・1960（昭和35）年 高：第3次改訂
- ・（実施）小：1961（昭和36）年4月
中：1962（昭和37）年4月
高：1963（昭和38）年4月

1958年から1960年代初頭にかけて日本経済は戦後復興を示す高度経済成長期に入り、1963（昭和38）年に出された経済審議会答申では、国民生活の向上のために経済発展およびこれを担う要素としての人的能力の開発をめざす必要性が強調された。また、当時の池田勇人首相も「人づくり」の重要性を主張していた。このような時代の変化を背景に教育課程審議会（教課審）は、道德教育の徹底・基礎学力の充実・科学技術教育の向上を柱に掲げた答申を提出し、この改訂以降、学習指導要領に大幅な変更が加えられることとなった。そして、1958年版学習指導要領から官報への「告示」形式がとられ、従来の教師の「手引き書」的なものではなく、国の教育課程の基準として法的拘束力をもつようになった。こうして、教育水準の向上を目指して従来の経験主義から知識重視の系統主義への軌道修正が図られた。なお、主な改訂内容は以下のようなものであった。

- 1) 経験主義から知識重視の系統主義への傾向が強まり、科学技術教育の向上を図った。
- 2) 「告示」形式となり、教育課程の国家的基準としての法的拘束性が明確化された。
- 3) 小・中学校に、「道德」の時間が新設された。
- 4) 高校に「倫理社会」が必修科目として新設された。

⑤1968（昭和43）年－教育内容の現代化－

「学習指導要領全面改訂（官報告示）」

- ・1968（昭和43）年 小：第3次改訂
- ・1969（昭和44）年 中：第3次改訂
- ・1970（昭和45）年 高：第4次改訂
- ・（実施）小：1971（S46）年4月
中：1972（S47）年4月
高：1973（S48）年4月

1960～70年代には高度経済成長の影響を受けて、系統主義の重視と科学技術教育の向上に一層拍車がかかり、教育の能率化、能力主義化、中等教育の多様化が進められ全体として教育水準のレベルアップが図られた。具体的には授業時間が従来の最低時間から「標準時間」へと変更され、小学校の算数に集合、確率、関数の概念が導入されるなど理数系の内容の現代化が図られた。このことを含め、主な改訂内容は以下のようなものであった。

- 1) 授業時数を、最低時間から「標準時間」へと変更した。
- 2) 理数系教科で教育内容の現代化が図られた。
- 3) 小・中学校で「特別教育活動」と「学校行事等」を統合して「特別活動」を新設した。高等学校では、「各教科以外の教育活動」となり、その内容として

「クラブ活動」（必修）を新設した。

⑥1977（昭和52）年－「ゆとりの時間」を新設－
「学習指導要領全面改訂（官報告示）」

- ・1977（昭和52）年 小・中：第4次改訂
- ・1978（昭和53）年 高：第5次改訂
- ・（実施）小：1980（昭和55）年4月
中：1981（昭和56）年4月
高：1982（昭和57）年4月

1973年の第一次石油危機によって高度経済成長が終了して1970年代半ばに入ると、経済成長の反面、様々な問題が露呈した。学校教育においては受験戦争が激化し、落ちこぼれ、登校拒否、非行などの深刻な教育問題が社会問題となってきた。こうした状況に対応するため、1976（昭和51）年に出された教育課程審議会（教課審）答申は、人間性豊かな児童の育成、ゆとりある充実した学校生活の実現、基礎的・基本的内容の重視、個性・能力に応じた教育の推進などを改訂の方針としてをあげた。この答申を受けた改訂では、指導要領の「基準」としての性格をやわらげ「ゆとりの時間」（学校裁量時間）を新設、加えて授業時間が1割削減された。さらに、授業内容も大幅に削減され、小・中・高等学校の一貫性、高等学校の習熟度別学級編成と、指導力の弾力化などが採用された。こうして、30年に及ぶ「ゆとり教育」が開始された。なお、主な改訂内容は以下のようなものであった。

- 1) 「ゆとりの時間」を新設し、授業時間を1割削減した。

- 2) 高等学校に習熟度別学級編成を導入した。

⑦1989（平成元）年－個性尊重の教育－

「学習指導要領全面改訂（官報告示）」

- ・1989（平成元）年 小・中：第5次改訂
高：第6次改訂
- ・（実施）小：1992（平成4）年4月
中：1993（平成5）年4月
高：1994（平成6）年4月

この時期の日本では、情報化・都市化・国際化・高齢化・人々の価値観の多様化などが急速に進んだ。改訂は、こうした社会変化に対応できる人間の育成をめざすこととなった。当時の中曽根康弘首相は、教育改革を重要政策の一つに掲げ、学校教育の多様化などをテーマに臨時教育審議会（臨教審、1984～87（昭和59～62）年）を設置した。そして、臨時教育審議会（臨教審）の答申を受けて、教育課程審議会は以下の4点を「教育課程の基準の改善のねらい」とした。

- 1) 豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図ること
- 2) 自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視すること
- 3) 国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を

重視し、個性を生かす教育の充実を図ること

- 4) 国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること

この教育課程審議会の「教育課程の基準の改善のねらい」を受けて改訂された学習指導要領では、以下のような改訂内容の他、学校週5日制の一部導入（1995年4月から月2回の実施）、国旗・国歌の指導の強化などが盛り込まれた。しかし、過度の受験競争・いじめ・不登校・学級崩壊など教育問題がさらに深刻化していくこととなり、これらの解消にむけて1998（平成10）年の現行学習指導要領の改訂へと進むことになった。

- 1) 小・中・高等学校で、個性尊重の教育を目指す。
 - 2) 小・中学校で授業時数の弾力的運用が盛り込まれ、道徳教育と職業教育の強化された。
 - 3) 小学校低学年の理科と社会を統合して「生活科」を新設した。
 - 4) 中学校の選択科目の履修が拡大され、習熟度別の指導が導入された。
 - 5) 高等学校社会科が、「地理歴史科」と「公民科」に分割された。
 - 6) 高等学校家庭科を男女必修化した。
- ⑧1998（平成10）年－「生きる力」をはぐくむ－
「学習指導要領全面改訂（官報告示）」
- ・1998（平成10）年 小・中：第6次改訂
 - ・1999（平成11）年 高：第7次改訂
 - ・（実施）小・中：2002（平成14）年4月
（一部は平成12年より実施）

高：2003（平成15）年4月～

（学年進行、一部は平成12年より実施）

1996（平成8）年、第15期中央教育審議会（中教審）が、21世紀を展望した教育の在り方について答申を行った。その中で、国際化、情報化、高齢化、経済のグローバル化など変化の激しい21世紀の社会を生き抜くために、ゆとりの中で自ら学び、自ら考える「生きる力」をはぐくむことを促し、具体策として学校週5日制などを提言した。また、翌1997（平成9）年には、第16期中教審が、中高一貫校の選択的導入、大学へのとび級入学を提言した。以上の内容を受け、1998（平成10）年、教育課程審議会答申で、新たな学習指導要領の枠組みが定まり現行の学習指導要領に改訂された。なお、その具体的内容は以下のようなものであった。

- 1) 小・中学校⁹⁾では年間70単位時間、週当たり2単位時間を削減し、高等学校では卒業単位を、80単位から74単位に削減するなど授業時数の大幅削減を行う。
- 2) 授業内容の厳選し、全体として約3割を削減する。
- 3) 授業時数や1単位時間の弾力的運用を盛り込む。
- 4) 「総合的な学習の時間」¹⁰⁾を新設する。

- 5) 小・中学校の教育課程を「各教科」「道徳」「総合的な学習の時間」「特別活動」の4領域とする。
- 6) 中学校・高等学校の「特別活動」のうち、「クラブ活動」を廃止する。
- 7) 中学校の外国語を英語の履修を原則に、必修教科として位置付ける。
- 8) 高等学校において、選択科目の拡充、必修科目の再編、必修教科としての「情報」を新設する。
- 9) 高等学校において、学校裁量の時間としての「学校設定教科・科目」を導入する。
- 10) 盲・聾・養護学校（現在の特別支援学校）の「養護・訓練」を改め、「自立活動」とする。

しかし、学校週5日制の導入と、教育内容の厳選を柱とした1998（平成10）年の改訂は、改訂当初から「学力低下」の懸念を生じさせ、その内容をめぐる論争が早くから起こり始めた。

（2）1998（平成10）年版学習指導要領の現状と課題

中央審議会答申（1998年）は、「これまでの知識を一方的に教え込むことになりがちであった教育から、自ら学び自ら考える教育へと、その基調の転換を図り、子どもたちの個性を生かしながら、学び方や問題解決などの能力の育成を重視するとともに、実生活との関連を図った体験的な学習や問題解決的な学習にじっくりとゆとりをもって取り組むこと」を強調した。以上のことを踏まえ、柴田（2006）¹¹⁾は、同改訂の要点を以下の三点に絞り込むことができている。

- ①学校週5日制の実施とそれにとまなう教育内容の厳選（子どもに「ゆとり」を）
- ②教育の多様化・個性化、選択制の拡大（「個性を生かす教育の充実」）
- ③「総合的な学習の時間」の新設を中心にして、各学校の創意工夫を生かした体験的な学習や問題解決的な学習を重視する。

さらに、同氏は同改訂の背景に自由競争原理によって教育の活性化をはかろうとする改革構想があり、1990年代に入ってから国内・国際情勢の激変、国際化・情報化の急激な進展に危機意識をいだく政治および経済界からの強い要請が同改訂に影響したとしている。前述の学習指導要領の歴史的変遷に明らかにされるように、同様の影響が時々の改訂に見ることができる。そして、以上の3つの要点に集約される「ゆとり教育」によって、資料5の「学習指導要領・教科書検定をめぐる動き」に見られるように「学力の低下」を招くのではないかという強い懸念が数学教育の関係者を先頭に各界に高まった。また、文部科学省もこれを無視することができず、2002（平成14）年1月には遠山文部科学大臣（当時）は、放課後の補習や習熟度別指導を奨励する「学びのすすめ」

(資料5)

【学習指導要領・教科書検定をめぐる動き】

- 1998年12月 新学習指導要領(小学校・中学校)を告示
(H10) 「ゆとり教育」の方針から小学校・中学校の学習内容を3割削減
- 1999年 IEA(国際教育到達度評価学会)調査(38カ国の国・地域の中学2年生が参加 ー数学・理科ー)
- 2001年4月 新学習指導要領に基づく初の小・中学校教科書の検定結果の発表
(H13) (初の「3割削減の教科書」誕生)
- 12月 PISA(国際学習到達度調査、OECDによる、32カ国の15歳が参加、2000年に実施)の結果公表
ー数学的リテラシー(1位)・科学的リテラシー(2位)・読解力(8位)の結果ー
- 02年 1月 遠山文部科学相(当時)、放課後の補習や習熟度別指導を奨励する「学びのすすめ」を発表
1月～2月 教育課程実施状況調査(学力テスト)ー旧学習指導要領下での理解度ー
(H14) 全国の小学5年～中学3年生(約45万人対象)ー(小)国・数・理・社の4教科、(中)英を加えた5教科ー
- 4月 小学校・中学校で、新学習指導要領を実施
小・中学校で3割削減の教科書を使用開始
- 7月 検定調査審議会、教科書に「発展的な内容」を認めるように提言
- 8月 発展を認めるように正式に検定基準を改正
- 11月 教育課程実施状況調査(学力テスト)を実施 ー40年ぶりの実施ー
全国の国公立高校3年生(約105,000人対象)
ー国I・数I・物IB・化IB・生IB・地IB・英Iの4教科7科目ー
- 03年 4月 高校教科書(主に2、3年生用)の検定結果の発表 ー「発展」が随所に登場ー
(H15) 高等学校で、新学習指導要領を実施(学年進行)
- 5月 教育課程実施状況調査(学力テスト)の結果を公表(←02年1月～2月に実施)
ー全国の小学5年～中学3年生(約45万人対象)ー
- 7月 PISA(国際学習到達度調査、OECDによる、41カ国の15歳が参加)の実施
- 10月 中央教育審議会、新学習指導要領の記述見直しを河村文科相に答申
ー見直しのポイントー
①「基準性」の明確化 ②「総合的な学習の時間」の充実 ③「個に応じた指導」の充実
- 11月 教育課程実施状況調査(学力テスト)
実施全国の国公立高校3年生(約103,000人対象)
ー地理歴史(日本史、世界史、地理各AB)、公民(現社・政経・倫理)の計9科目ー
- 12月 文科相が新学習指導要領の一部改訂を告示。
指導要領の範囲を超えた「発展的な内容」を教えて構わないと追加
- 04年 1月 (中3対象)教育課程実施状況調査(学力テスト)の実施
(H16) (高3対象)国数理英の4教科7科目の教育課程実施状況調査(学力テスト)の結果公表
- 2月 (小5・6、中1・2対象)教育課程実施状況調査(学力テスト)の実施
- 3月 新学習指導要領に基づく小学校教科書、2回目の検定結果の発表→発展が随所に登場
- 12月 PISA(03年7月実施、国際学習到達度調査、OECD、41カ国の15歳が参加)の結果公表
ー数学的リテラシー(6位)・科学的リテラシー(2位)・読解力(14位)の結果ー
- 04年度(04.4～05.3)新学習指導要領に基づく中学校教科書、2回目の検定を実施
- 05年 2月 中山文部科学相、「ゆとり教育」を柱とする現行の学習指導要領の見直しを要請→中央教育審議会
- 4月 小学校で「発展学習」入り教科書の使用開始
- 4月 新学習指導要領に基づく中学校教科書、2回目の検定結果の発表
- 4月 教育課程実施状況調査(学力テスト)の結果を公表(←04年1月～2月に実施)
- 11月 高等学校3年生約15万人を対象に教育課程実施状況調査(学力テスト)の実施
- 06年 4月 中学校で「発展学習」入り教科書の使用開始
- 07年 4月 高等学校教科書(2・3年生用)、新基準による検定を受けた教科書の使用開始
- 4月 全国の小学校6年生と中学校3年生を対象とした「全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)」の実施
- 12月 OECD生徒の学習到達度調査(PISA, 2006年実施)の結果が全世界で同時発表

を発表した。翌2003（平成15）年10月、中央教育審議会は学習指導要領の記述見直し¹²⁾を当時の河村文部科学大臣に答申し、同年12月指導要領の範囲を超えた「発展的な内容」を教えて構わないという内容が追加された学習指導要領の一部改訂を告示した。なお、この改訂の基本的な趣旨は「学力低下」批判への対応であるが、学力格差の拡大を一層進め、自由競争原理の徹底をはかるとともに子ども達の現状に対する否定的見解に基づくものであると考えられる。この流れは、現在進行している新学習指導要領改訂に受け継がれている。

4. 教育基本法改正について

1947年に制定された教育基本法が約60年ぶりに改正され、2006年12月22日に公布・施行された。教育基本法は、その名の通り日本の教育に関する根本的・基礎的な法律である。そして、教育に関する様々な法令の運用や解釈の基準となる性格を持つことから「教育の憲法」「教育憲章」と呼ばれ、日本の教育の枠組み、方針、目的、および目標を示すものである。この教育基本法が改正されたということは、自ずと日本の教育全体が変わっていくことを意味する。ここでは資料6を参考に改正前の教育基本法（以後、47年法とする）、改正後のもの（以後、06年法とする）を比較する中でその改正の内容の要点・意味を概観し、改正の根底にあるものを考察する中で学習指導要領改訂との関連を明らかにする。

（1）その内容の要点

全体を通じての形式上の変化として、条文数の変化があげられる。共に「前文」を有するが、47年法で11カ条であったものが06年法では18カ条となり、規定内容の詳細化・細分化が行われている。「前文」では、47年法の「個」に力点を置く理念に対して、47年法では「公共の精神」・「伝統」がうたわれ、相対的に「公」の価値尊重への傾斜が見られる。

次に、教育の目的を示す第1条では47年法に見られる「個人の価値」の尊重に対し、06年法では「個」そのものが取り上げられていない。第2条については、47年法での「教育の方針」の総括的な規定に対し、06年法では、「豊かな情操と道徳心を培う」、「公共の精神に基づき、社会の発展に寄与する」、「愛国心」に関する部分とされる「伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する」など5項目にわたる「教育の目標」の規定が新設された。この他、06年法第3条は「生涯学習」の理念を新たに規定し、47年法第5条の「男女共学」の規定の削除されるなど時代の変化に応じた改正が見られる。また、47年法第4条に明示されていた「9年」の義務教育期間が、06年法では具体的な年数が明示されなくなった。加えて、06

年法第4条に「障害者への教育支援」規定が新たに追加されるなど今日的な課題に応える姿勢が見受けられる。

次に06年法第6条は、47年法第6条と比較しより顕著な詳細化傾向を示す。例えば、「教育の組織化」「学校生活における規律の重視」、「自発的学習への意欲促進」などの視点を追加し、「集団としての学校」、「自己責任」観の重視を強調している。また、47年法第6条に包摂されていた「教員」に関する規定を06年法第9条では独立して取り扱っており、その内容は、教育公務員特例法で既に規定されている「研究と修養」を再度規定するものである。続いて、06年法では第7条「大学」、第8条「私立学校」、第10条「家庭教育」、第11条「幼児期の教育」、さらに第13条「学校、家庭、及び地域住民等の相互の連携協力」に関する規定が新設されている。なお、この13条は、06年法第10条「家庭教育」の規定とともに教育の私事性への配慮の中に「教育の国家管理的な傾向」を垣間見ることができる。

一方、「政治・宗教教育」に関する規定では大きな変更がなかったのに対し、「教育行政」に関しては大きな変更点があった。47年法、06年法ともに「不当な支配に服さない」を明示してはいるが、47年法10条の「国民全体に対し直接責任を負う」が削除され、06年法16条で「法律の定めるところによる」が追加されている。06年法第10条「家庭教育」に見られる教育の私事性への配慮という観点からすれば、第10条が家庭教育の具体的内容にまで立ち入って規定している点は重大であり、06年法の特徴である「教育の国家管理的な傾向」が顕著が色濃くあわられている部分の一つとして考えられる。さらに、47年法に述べられていた教育行政の「条件整備」規定が削除され、06年法では「国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下」で教育行政が展開されるべきとしている。同様の内容が、06年法第5条「義務教育」第3項にも見られる。このことは、「条件整備」規定の削除および教育行政への新たな求めおよび地方への財政支援の縮減などに関連し、教育の地域格差が拡大する危険性にもつながることが予測でき、「教育の国家管理的な傾向」がさらに窺える。つまり、教育の国家統制に対する重要な防波堤ともいえるべき47年法「条件整備」規定を削除した上に、06年法の「法律の定めるところ」という「手続き上の正当性」をクリアすれば、国家による教育統制が容易になるという図式が考えられるからである。また、同様に47年法における教育行政の「条件整備」規定の削除と06年法「国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下」で教育行政が展開されるべきとする内容の関連も同様の図式が予測できる。最後に、06年法第17条「教育振興基本計画」の規定を新設する中で、16条の「法律の定めるところ」規定とともに教育施策の基本計画の立案主体を政府（実質的には文

(資料 6)

改正前後の教育基本法の比較

(※下線部・枠囲いは主な変更箇所)

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>前文</p> <p>我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。</p> <p>我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、<u>公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。</u></p> <p>ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。</p> <p>第一章 教育の目的及び理念</p> <p>(教育の目的)</p> <p>第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。</p>	<p>前文</p> <p>われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。</p> <p>われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。</p> <p>ここに、日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。</p> <p>第一条 (教育の目的) 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。</p>

- 1 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>(教育の目標)</p> <p>第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。</p> <p>一 <u>幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。</u></p> <p>二 <u>個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。</u></p> <p>三 <u>正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。</u></p> <p>四 <u>生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。</u></p> <p>五 <u>伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。</u></p>	<p>第二条 (教育の方針) 教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、實際生活に即し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によつて、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない。</p>

- 2 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>(生涯学習の理念)</p> <p>第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。</p> <p>(教育の機会均等)</p> <p>第四条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。</p>	<p>(新設)</p> <p>第三条 (教育の機会均等) すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであつて、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。</p> <p>(新設)</p> <p>2 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学の方法を講じなければならない。</p>

- 3 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>第二章 教育の実施に関する基本</p> <p>(義務教育)</p> <p>第五条 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。</p> <p>2 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。</p> <p>4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。</p> <p>(削除)</p>	<p>第四条 (義務教育) 国民は、その保護する子女に、九年の普通教育を受けさせる義務を負う。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない。</p> <p>第五条 (男女共学) 男女は、互に敬重し、協力し合わなければならないものであつて、教育上男女の共学は、認められなければならない。</p>

- 4 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>(学校教育)</p> <p>第六条 法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。</p> <p>2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。</p> <p>「(教員) 第九条」として独立</p>	<p>第六条 (学校教育) 法律に定める学校は、公の性質をもつものであって、国又は地方公共団体の外、法律に定める法人のみが、これを設置することができる。</p> <p>(新設)</p> <p>2 法律に定める学校の教員は、全体の奉仕者であつて、自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。このためには、教員の身分は、尊重され、その待遇の適正が、期せられなければならない。</p>

- 5 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>(大学)</p> <p>第七条 大学は、學術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。</p> <p>2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。</p> <p>(私立学校)</p> <p>第八条 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。</p> <p>(教員)</p> <p>第九条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、<u>絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</u></p> <p>2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、<u>養成と研修の充実が図られなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>【再掲】第六条 (略)</p> <p>2 法律に定める学校の教員は、全体の奉仕者であつて、自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。このためには、教員の身分は、尊重され、その待遇の適正が、期せられなければならない。</p>

- 6 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>(家庭教育)</p> <p>第十条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(幼児期の教育)</p> <p>第十一条 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。</p> <p>(社会教育)</p> <p>第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第七条 (社会教育) 家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館等の施設の設置、学校の施設の利用その他適当な方法によって教育の目的の実現に努めなければならない。</p>

- 7 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)</p> <p>第十三条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。</p> <p>(政治教育)</p> <p>第十四条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。</p> <p>2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。</p> <p>(宗教教育)</p> <p>第十五条 宗教に関する寛容の態度、<u>宗教に関する一般的な教養</u>及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。</p>	<p>(新設)</p> <p>第八条 (政治教育) 良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。</p> <p>2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。</p> <p>第九条 (宗教教育) 宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。</p>

- 8 -

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>第三章 教育行政</p> <p>(教育行政)</p> <p>第十六条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。</p>	<p>第十条 (教育行政) 教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。</p> <p>2 教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない。</p>
<p>2 国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。</p>	(新設)
<p>3 地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。</p>	(新設)
<p>4 国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。</p>	(新設)

改正後の教育基本法 (平成18年法律第120号)	改正前の教育基本法 (昭和22年法律第25号)
<p>(教育振興基本計画)</p> <p>第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。</p> <p>2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。</p>	(新設)
<p>第四章 法令の制定</p> <p>第十八条 この法律に規定する諸条項を実施するため、必要な法令が制定されなければならない。</p>	<p>第十一条 (補則) この法律に掲げる諸条項を実施するために必要がある場合には、適当な法令が制定されなければならない。</p>

- 9 -

- 10 -

部科学省)と明示することによって、政府(文部科学省)専断の教育施策に法律上の正当性を与え、絶大な影響力が行使可能となったと考えられる。

(2) まとめ

今回の教育基本法の改正は、今後の日本の教育を方向性を大きく変えていくものであることが、以下の2点で確認できる。一点目は、日本の教育が「個」から「公」重視の方向へシフトしていることである。二点目としては、「教育の国家管理的な傾向」つまり教育の内容面に関して「国家の積極的関与」の傾向が強化されることがあげられる。また、今回の改正動向および手続きが国民的な合意形成に基づかず、一部の人々による「行き過ぎた改正」という側面があったことも忘れてはならない。さらに、田中(2007)¹³⁾は教育基本法の改正とともに、「国家戦略としての子ども観」に根ざすものとしている。つまり、日本国憲法および47年法では、「国の教育内容への関与の抑制」、「教育の地方自治と教育委員会の自律性の尊重」と「教師の教育の自由と子どもを支える人々の協力・共同の尊重」の三点がその精神として謳われていた。これに対し、06年法では国による教育目標の設定が行われ、その目標の実現のために子ど

も、教師、学校そして地域による目標達成の競争を組織し、教育を管理するシステムの構築を想定しているとしている。さらに、06年法の国による教育目標設定の背景には、子ども達の現状を「ダメ」と断定する子ども観があると述べている。例えば、「生きる力の衰弱」、「学習意欲・学力の低下」、「規範意識の低下」などの「できる、できない」という能力論に基づく子ども観がそれに当たる。また、「21世紀像への適応」を子どもに求め、「地球規模の大競争時代」に適応し、厳しい競争的環境において生き抜くための「生きる力」と「学力」を刻印するという国家戦略としての教育観も見え隠れする。一方、竹内(2007)¹⁴⁾は教育課程編成に際しての重要な課題として、06年法に散見する「公共」「公」の概念の解釈をあげている。また、「滅私奉公」という意味における「公」は批判されねばならないが、前文や第2条に見られる「公共の精神」はそれ自体としては即座に否定されるべきものではないとし、既に多くの蓄積と成果のある「公共哲学」や「市民性教育」の論議から学びながら、いかに教育課程に取り組むか、自由と平和の理念に基づく教育課程の創出の必要性を説いている。

5. 今後の課題と展望

以上、近々改訂が予定されている学習指導要領の内容、そして改訂に関する審議の経緯、改訂の歴史的変遷および改正教育基本法などの内容を検証することによって、教育基本法の改正を始め種々の教育改革が子どもの現状に対する不安感や否定的な子ども観に基づいたものであること、および政財界の影響を受け学習指導要領の改訂が行われてきたことが明らかになった。では、このような状況の中で編成される学校教育の教育計画である教育課程によって、学力の問題や生徒指導上の諸問題など子どもたちを取り巻く様々な課題に対応し克服することができるのか、大きな疑問と不安を覚えるところである。そこで、子ども達の現状に即した教育課程を編成する上で筆者を含めた学校教育に携わる者に求められている喫緊の課題を述べ、本論文の結びとする。

文部科学省の中央教育審議会は、子どもたちの基礎学力の定着と知識を活用する力を高めるためとして、2007年9月に開いた部会で、既に小中学校の授業時間数を週に1時間程度増やす方針を大筋で了承していた。これを受けて今回の学習指導要領の改訂は、いわゆる「ゆとり教育」が始まった1977年の改訂以来30年ぶりのことであり、「ゆとり教育」からの事実上の転換といえるものである。前述したように、歴代の改訂内容は当時の日本の政治体制、経済状態、社会情勢の影響を受け大きく左右に揺れ動いてきた歴史を持つ。1947年の試案から1955年改訂までは児童中心の経験主義を掲げる第1期、1958年改訂から1968年改訂までを知識重視の系統主義を求めた第2期、1977年改訂から1998年改訂（現行学習指導要領）は系統主義を緩和した「ゆとり教育」を推し進めた第3期とすることができる。今回の改訂は第4期にあたり、系統主義への回帰としてとらえることができる。そして、この学習指導要領の回帰は、「改革・再生」の合い言葉に現される教育基本法および教育三法の改正の背景と同様であり、子ども達の現状を「ダメ」と断定する子ども観がその背景にあると考えられる。

さて実際、今回の改訂で小学校・中学校の教育現場はどのように変化するのだろうか。まず、授業時間数の増加によって、小学校の低学年で週に2時間、小学校の中高学年と中学校で週に1時間ずつ授業時間が増加する。例えば、小学校1年生の場合は、従来までは週に2日は午前中で下校できるが、改訂されると毎日5時間目まで授業が実施されることになる。また、中学校の場合は、6時間目まである日が3日であったのが4日に増え5時間目で終わる日が1日だけとなる。ただし、このような機械的な配分をしないように、従来までの小学校の45分、中学校の50分を単位としていた授業時間の弾力的運用や朝の10分間読書を授業としてカウントしたり、夏期休暇

の短縮などの工夫を求めている。戦後の授業時間数の変化を週当たりの単位時間数で比較すると、この30年減り続けていた授業時間数が再び増やされることになるのである。

さらに、今回の変更点はこれだけではなく、体験型の授業「総合的な学習の時間」をそれぞれ1時間分割り、さらに中学校では学校ごとに授業内容を工夫できる選択授業の時間も削ることによって、週に2時間近い時間を浮かせ、国語や算数・数学などの教科の時間に振り向けるとしている。これによって、教科の授業時間数が10%程度増える計算であり、10%増は政府の教育再生会議から求められていたのものであるが、全体の時間数としてではなく学力として見えやすい教科の時間数を増やすことで、その求めに応じたことになる。授業時間数を増やすことに踏み切った理由・背景を文科省は前述の通り国際学力調査（2003）の学力低下をあげ、日本の子どもたちの成績が読解力や記述式問題に課題があり、特に成績下位者の増加を大きな課題として受け止めている。それは、身につけた知識を活用する学習が十分でなく、学校週5日制の実施でこの様な学習活動を進めるための時間が確保できなかったからだとし、授業時間数を確保し「教えて考えさせる指導」の徹底を求めている。また、今回の改訂の中心的な方針である授業時間数増加は、「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」に先だって、2007年9月の時点で提案されている。なぜ「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」に先だって早々に授業時間数増加の提案がなされたのかを考えると、文部科学省の条件整備への思惑を垣間見ることができる。つまり、従来の見直し・改訂では教育内容改善の方向性や各教科・科目の内容について取りまとめ、その後議論を積み上げた上で授業時間数の総枠などを決定してきた。しかし、今回の進め方はその反対であり「結論ありき」の観が否めない状況である。その背景として、前回の改訂でスタートさせた「総合的な学習の時間」の導入にあたって、教師の配置や事前準備など条件整備が不十分であったことがあげられる。また、文科省は児童生徒数の減少に合わせて教師数の削減を目指す「行政改革推進法」に対抗し、今後3年間で小中学校教師を21,000人を増員する計画を何とか推し進めようと考えたようである。そのためには、教育再生を掲げる政府の後押しが必要であり、同提案を正にその後押しを期待した動きであるのとらえることができる。また、この授業時間数増加の方針について、現場では「ゆとり教育からの脱却によって学力の回復が期待できる」とする肯定的な意見がある一方で、「単に時間数を増やただけでそんなに簡単に学力は上がらない」とする否定的な意見に別れること、さらに小学校と中学校の現場では意見に温度差があることが予想できる。小学校の場合はすでに多くの学校が学

習指導要領で示された時間数を週に1時間から2時間程度上回る授業を実施し、今回の方針は現状を追認した形だと受け止められている。これに反して、中学校の場合は小学校ほどには授業時間数は上回っておらず、時間割を組む上で限界に達しているという現状にある。中学校現場の教師からは、この方針が実施されると「放課後に子どもと向き合う大事な時間がさらに減少する可能性がある」、「中学校では授業も大事だが、生徒指導が充実しなければ授業どころではない」という声が聞こえてくる。また、「総合的な学習の時間」に熱心に取り組んできた教師の間からは「実施開始後わずか5年で成果を検証する段階でもないのに、導入したねらいはどこに行ったのか」という切実な意見も聞こえてくる。筆者を含めた教育関係者は、文部科学省、中央教育審議会等によるこのような現場の意見を聴取し学習指導要領改訂に生かすことをさらに求めている必要がある。

また、今日の子どもたちは漠然とした不安感や悩みを持っていると言われる。特に、高校生では自分の将来への希望を悲観的にとらえている傾向¹⁵⁾が強く見られる。このような傾向の背景として、現代社会の諸問題をいくつかあげることができる。まず、最初にあげられるのが四半世紀近くにわたる「競争」「自己責任」を強調する「新自由主義(neoliberalism)」的な諸政策である。国家による福祉・公共サービスが縮小され、規制緩和と市場原理主義が重要視され、フリーター、NEET、派遣労働者などの雇用形態の変化が起こり「雇用」の不安定化が進行している。さらに、福祉・医療・教育などの「商品化」が進行する中で、様々な面で「格差」が拡大し業績・成果主義が重視され「勝ち組」、「負け組」と呼ばれる画一化した価値観が社会全体を覆っている。田中(2007)⁶⁾は、このような社会情勢が全ての子ども達に「心的外傷」¹⁶⁾とも呼ばれる広義の心的不安定さを与えているとする。子どもの現状に対する不安感や否定的な子ども観に基づいた学習指導要領の改訂、教育基本法の改正を始め種々の教育改革は、子ども達の「心的外傷」をより深くする危険性をはらんでいる。今こそ子どもたちの「発達援助者」として教師を始め全ての大人が、現代社会に生きる子どもたちの現状が示す葛藤や緊張の叫びに耳を傾けることが求められている。そして、自分自身の生き方を再確認する中で子どもたちの現状に対する否定的な子ども観から解放され、学校教育の教育計画である教育課程を編成していくことが必要であろう。

【注】

1) 2007年12月3日、OECD生徒の学習到達度調査(PISA,2006年)の結果が全世界で同時発表された。今回は2000年、2003年につぎ3回目の調査となる。今回の調査で日本の子どもの学力の順位が、1回目(2000)、2回目

(2003)、3回目(2006)でそれぞれ、科学的リテラシーで2位、2位、6位、読解力で8位、14位、15位、数学的リテラシーで1位、6位、10位と下がり続けていることが明らかになった。これを受けて、12月4日に渡海文部科学大臣は科学に対する子どもの関心が低下していることへの懸念を述べつつ、新しい学習指導要領を極力速やかに実施するため検討していきたいとしている。

2) 瀬沼華子 2007 日本の中高生の学力の現状－PISA調査とTIMSS調査の結果より－慶応義塾教職課程センター年報, 16, 41-65.

TIMSS調査(IEA国際教育到達度評価学会1964～1995・1999・2003)は、1964年に開始された調査で、38カ国の国と地域(1999年)の中学校2年生を対象に理科と数学の学力を調査した。その結果、数学の結果は3位(1995)と5位(1999)、理科の結果は3位(1995)と4位(1999)であった。国立教育政策研究所の瀬沼(2007)は、PISA調査を「学校で学習したことが卒業後にどれだけ生きて働く知識や技能」となるかを見る調査とし、TIMSS調査は「学校で学習したことがどれだけ達成されたか」を見る調査であるとしている。

3)「教育課程実施状況調査」は、2002年の1月から2月にかけて、全国の小学校5年生から中学校3年生の児童・生徒約45万人(無作為で学校を抽出)を対象に、2002年4月からの新たな学習指導要領の実施を目前に、1989(平成元)年度版指導要領下での児童・生徒の理解度を調査するために実施されたものである。実施教科は小学生では国語・算数・理科・社会の4教科、中学生は英語を加えた5教科のテストを受験した。結果について文部科学省は中1・中2の理科と中3の英語以外は「概ね良好」と総括したが、前回のテスト(1993～95)と同一問題の正答率と比べると、上昇したのは3教科だけで10教科が横ばい、残り10教科は低下するという状況であった。続いて、2002年11月から2003年11月にかけて全国の国公私立の高等学校3年生約10万3000人を対象に1989(平成元)年度版指導要領下での生徒の学習実現状況を調査した。実施科目は国語Ⅰ・数学Ⅰ・物理ⅠB・化学ⅠB・生物ⅠB・地学ⅠB・英語Ⅰの7科目であり、国語と英語は期待した程度の成績であったが理数系教科が苦手な傾向がはっきりした。さらに、2005(平成17)年11月には高等学校3年生約15万人を対象に実施された。この調査の目的は、1999(平成11)年に告示された現行高等学校学習指導要領に基づく教育課程の実施状況について、学習状況などを把握し教育課程の基準や指導方法の改善に役立てようとするものであった。以上の流れを受けて、2007(平成19)年4月に全国の小学校6年生と中学校3年生を対象とした「平成19年度全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)」が40年ぶりに実施された。

4) 小松夏樹 2002 ドキュメントゆとり教育崩壊 中央公論新社

小松は(2002)は、子どもの学力を以下のAとBを加えた総合的な「学力」としている。Aの学力を座学による学習で身につける知識・技能・応用力、および見える学力または測定可能な学力とする。さらにAの学力の内、「読み・書き・計算」(3R's)つまり子ども時代に身につけるべき「狭義の基礎学力」をaとしている。現行の学習指導要領(1998・平成10年度版)に向けられている学力低下の懸念に該当する学力は、このaを指すと考えられる。加えて、学力Bは問題解決能力、理解力、創造性、意欲、自発性、関心、コミュニケーション能力などを指し、見えない学力または測定不可能な学力としている。加えて、各テストが測定した学力を以下のように現している。

1. IEA (国際教育到達度評価学会 1995・1999)

a + (B)

2. PISA (学習到達度調査 OECD 2000・03)

A + B

3. 学力テスト (「教育課程実施状況調査」 文科省 2002～03、05) a + B

5) 文部科学省は、全ての調査において国・公・私立学校を調査対象とするとともに、中等教育学校も調査対象に加えるなど2006(平成18)年度間の調査から調査方法を見直し、2007年11月15日に2006年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果を以下のように報告している。

1. 暴力行為

国・公・私立の小・中・高等学校の児童生徒が起こした暴力行為の発生件数は、学校内において40,019件(小学校3,494件、中学校27,540件、高等学校8,985件)、学校外において4,602件(小学校309件、中学校3,024件、高等学校1,269件)、学校内外での合計は、44,621件である。

暴力行為が学校内で発生した学校数は7,711校(小学校1,130校、中学校3,981校、高等学校2,600校)であり、全学校数に占める割合は19.6%(小学校4.9%、中学校36.1%、高等学校48.0%)となっている。学校外で暴力行為を起こした児童生徒が在籍する学校は2,856校(小学校241校、中学校1,728校、高等学校887校)であり、全学校に占める割合は7.3%(小学校1.1%、中学校15.7%、高等学校16.4%)である。形態別では、小・中・高等学校全てで「生徒間暴力」が最も多く、小学校2,018件、中学校15,188件、高等学校6,058件となっており、「器物損壊」、「対教師暴力」、「対人暴力」が続く。加害児童生徒数は47,791人であり、学年別にみると、中学3年生が12,841人と最も多く、性別でみると、男子が約9割を占める。加害児童生徒のうち、小学校では1.7%、中学校では4.2%、高等学校では84.0%の児童生徒が学校において何らかの措置を受けている。措置の内訳は、小学校・中学校では「訓告」が、高等学校では「自宅学習・自宅謹慎等」が最も多くなっている。加害児童生徒のうち、小学校では2.7%、中学校では11.2%、高等学校

では6.2%の児童生徒が関係機関の措置を受けている。措置の内訳は、小学校では「児童相談所」、中・高等学校では「警察の補導」が最も多い。

※「暴力行為」とは、「自校の児童生徒が起こした暴力行為」をいい、「対教師暴力」、「生徒間暴力」(何らかの人間関係がある児童生徒同士の暴力行為に限る)、「対人暴力」(対教師暴力、生徒間暴力を除く)、学校の施設・設備等の「器物損壊」の四形態に分類する。(2006(平成18)年度の調査より、国公私立全ての学校を調査対象とした。)

2. いじめ

国・公・私立の小・中・高等学校及び特殊教育諸学校におけるいじめの認知件数は、124,898件(小学校60,897件、中学校51,310件、高等学校12,307件、特殊教育諸学校384件)である。2006(平成18)年度に認知したいじめのうち、80.9%が年度内に解消している(小学校84.4%、中学校77.9%、高等学校76.7%、特殊教育諸学校69.0%)。いじめを認知した学校数は22,159校(小学校10,982校、中学校7,829校、高等学校3,197校、特殊教育諸学校151校)であり、全学校数に占める割合は55.0%(小学校48.0%、中学校71.1%、高等学校59.1%、特殊教育諸学校15.0%)である。いじめの認知件数を学年別にみると、中学1年生が24,023件で最も多く、性別でみると、男子が53%、女子が47%である。

学校がいじめをどのように知ったかについては、小学校では「アンケート調査など学校の取組により発見」、中・高・特殊教育諸学校では「本人からの訴え」が最も多い。いじめられた児童生徒の相談の状況については、小・中・高・特殊教育諸学校全てで「学級担任に相談」が最も多く、次に「保護者や家族等に相談」が多い。

いじめの態様については、小・中・高・特殊教育諸学校全てで「冷やかしかからかい」が最も多い。なお、「パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる」は4,883件(3.9%)である。いじめる児童生徒への対応については、小・中・高・特殊教育諸学校全てで「学級担任や他の教職員が状況を聞く」が最も多い。いじめられた児童生徒への対応については、小・中・高・特殊教育諸学校全てで「学級担任や他の教職員が状況を聞く」が最も多い。個々のいじめへの対応については、小・中学校では「被害、加害双方の児童生徒同士の話し合いを実施」、高等学校では「いじめの状況を確認するため、他の児童生徒に対しアンケート調査や個別面談等を実施」、特殊教育諸学校では「職員会議や委員会等でいじめについての対応策を検討」が最も多い。学校におけるいじめの問題に対する日常の取組については、小・中・高・特殊教育諸学校全てで「職員会議等を通じて、いじめ問題について教職員間で共通理解を図った」が最も多く、次に「道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った」が多い。

いじめの日常的な実態把握のための具体的な方法として、小学校では「アンケート調査の実施」、中・高・特殊教育諸学校では「個別面談の実施」が最も多い。いじめの問題により、就学校の指定変更等を受けた児童生徒は759人（小学校252人、中学校505人、特殊教育諸学校2人）である。※いじめについては、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査した。（2006（平成18）年度の調査より以上のように定義を変更、国公立全ての学校を調査対象とした。）

3. 出席停止

公立の小・中学校において出席停止の措置がとられた件数は60件〔17年度43件〕（小学校2件、中学校58件）である。出席停止の件数のうち、暴力行為（対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊）を主たる理由とするものが56件である。

4. 高等学校における不登校

国・公・私立高等学校における不登校生徒数は57,544人〔17年度59,680人〕で、在籍者に占める割合は1.65%〔17年度1.66%〕である。国・公・私立別にみると、国立で29人（在籍者に占める割合0.31%）、公立で43,508人（1.78%）、私立で14,007人（1.35%）である。不登校生徒のうち、中途退学に至った者は21,485人、原級留置となった者は5,703人である。不登校生徒のうち、不登校状態が前年度より継続している者は21,376人である。不登校となったきっかけは、「その他本人に関わる問題」が最も多く、次に「学業の不振」が多い。不登校状態が継続している理由は、「無気力」が最も多く、次に「不安など情緒的混乱」が多い。

5. 高等学校中途退学等

(1) 中途退学

国・公・私立高等学校における中途退学者数（以下、「中退者数」という）は77,027人〔17年度76,693人〕で、在籍者数に占める割合（以下、「中退率」という）は2.2%〔17年度2.1%〕である。国・公・私立別にみると、国立では44人（中退率0.5%）、公立では53,251人（中退率2.2%）、私立では23,732人（中退率2.3%）である。中退した理由については、「就職を希望」が最も多く、次に「もともと高校生活に熱意がない」が多い。

(2) 懲戒による退学・原級留置・再入学・編入学

国・公・私立高等学校における懲戒による退学者数は429人で、原級留置者数は17,686人である。2006（平成18）年度以前に国・公・私立高等学校を中途退学した者のうち、再入学した者は1,053人、編入学をした者は7,302人である。

6. 自殺

国・公・私立の小・中・高等学校の児童生徒の自殺者は171人（小学校2人、中学校41人、高等学校128人）である。自殺した児童生徒の状況について、「その他」が最も多く、

次に「進路問題」が多い。

7. 教育相談

都道府県・政令指定都市の教育委員会が所管する教育相談機関は184カ所〔17年度193カ所〕であり、相談員として1,872人〔17年度1,681人〕が配置されている。総相談件数は213,418件〔17年度213,273件〕であり、うち73.5%は電話相談が占めている。市町村（政令指定都市を除く）の教育委員会が所管する教育相談機関の数は1,468カ所〔17年度1,498カ所〕であり、相談員として4,838人〔17年度4,880人〕が配置されている。これらの機関における教育相談件数は766,378件〔17年度709,796件〕である

この他、文部科学省は、上記の調査結果報告に先んじて2007年8月21日に「2006（平成18）年度の不登校児童生徒数（30日以上）の速報値」を発表した。それによると中学校生徒の不登校児は102,940人で、前年比3.4ポイントの増加であり、小学生を含めても126,764人で3.7ポイントの増率となっている。この4年間は不登校児童生徒数は減り続けてきたが、5年ぶりに増加に転じた。

6) 田中孝彦 2007 臨床教育学の思想・課題・方法について 臨床教育学論集, 1, 25-44.

7) 教育三法の改正は、2007（平成19）年1月の教育再生会議第一次報告「社会総がかりで教育再生を－公教育再生への第一歩－」において、教育再生のための緊急対応として提言された。その後、第4期中央教育審議会においてこれまでの審議の積み重ねの上に教育再生会議の第一次報告も参考にしつつ、集中的な審議が行われ、3月10日に答申「教育基本法の改正を受けて緊急に必要なとされる教育制度の改正について」が取りまとめられた。なお、教育三法の改正内容の概要は以下のようなものである。

1. 学校教育法等の一部を改正する法律

(1) 義務教育の目標を定めるとともに各学校種の目的・目標を見直す

- ・「規範意識、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画する態度」
- ・「生命及び自然を尊重する精神、環境の保全に寄与する態度」
- ・「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできたわが国と郷土を愛する態度」

(2) 副校長その他の新しい職（主幹教諭、指導教諭）の設置

- ・組織運営体制や指導体制の確立を図る（幼稚園、小・中学校等）
- ・副校長：校長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
- ・主幹教諭：校長等を助け、命を受けて校務の一部を整理するとともに、児童生徒の教育等をつかさどる。
- ・指導教諭：児童・生徒の教育をつかさどるとともに、他の教諭等に対して、教育指導の改善・充実のために必要な指導・助言を行う。

- (3) 学校評価及び情報提供に関する規定の整備
- ・学校運営の改善を図ることにより、教育水準の向上に努める
2. 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律
- (1) 教育における国の責任の果たし方
- ・文部科学大臣が教育委員会の法令違反や怠りに対して是正・改善の「指示」「要求」を行うことができる。
- (2) 私立学校に関する教育行政
- ・知事が私立学校に対して、学校教育に関する専門的事項について教育委員会の助言・援助を求めることができる。
3. 教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律
- (1) 教員免許更新制の導入（教育職員免許法）
- ・教員免許状の有効期限を10年とし、「免許状更新講習」の修了を更新の条件とする。
- (2) 指導が不適切な教員の人事管理の厳格化（教育公務員特例法）
- ・任免権者による指導が不適切な教員の認定及び研修の実施等
 - ・研修修了時の認定及び措置
- 8) 第3期および第4期を通じ、学習指導要領改訂について教育課程部会では54回、小・中・高等学校部会では16回、さらに各教科ごとの専門部会では125回にわたって審議が行われた。
- 9) 現行の学習指導要領における小学校と中学校の各教科等の年間授業時数は、小学校は学校教育法施行規則第24条の2別表第1、中学校は学校教育法施行規則第54条別表第2に示されている。
- 10) 「総合的な学習の時間」は、日本の教育史上初めて3つの校種にわたって同一の学習領域が設定されたものであり、小学校3年生～高校3年生まで適用されている。1998（平成10）年版学習指導要領において、そのねらいは以下の2点があげられている。
1. 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育てること（生きる力の育成）
 2. 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにすること（方法知の習得、在り方生き方の考察）
- また、その学習活動の例として以下の3点が示されている。
1. 国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動
 2. 生徒が興味・関心、進路等に応じて設定した課題について、知識や技能の深化、総合化を図る学習活動
 3. 自己の在り方生き方や進路について考察する学習活動

11) 柴田義松編 2006 教育課程 学文社

- 12) 見直しのポイントとして、①「基準性」の明確化、②「総合的な学習の時間」の充実、③「個に応じた指導」の充実の三点をあげることができ、学習指導要領が「最低基準」であって、これに示していない内容を「習熟の程度に応じ」「発展的な学習」などとして加えて指導することができるとした。さらに、文部科学省はこの一部改正（改訂）の趣旨および概要を以下のように示している。

○趣旨：2003（平成15）年10月の中央教育審議会答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」を踏まえ、「確かな学力」を育成し、「生きる力」をはぐくむという新学習指導要領の更なる定着を進め、そのねらいの一層の実現を図るために、2003（平成15）年12月26日付けで小学校、中学校、高等学校並びに盲学校、聾学校及び養護学校の学習指導要領等の一部を改正した。

○概要

1. 学習指導要領の基準性を踏まえた指導の一層の充実

学習指導要領に示しているすべての児童生徒に指導する内容等を確実に指導した上で、児童生徒の実態を踏まえ、学習指導要領に示していない内容を加えて指導することができることを明確にした。（小学校学習指導要領第1章第2の2等）

2. 「総合的な学習の時間」の一層の充実

「総合的な学習の時間」のねらいとして、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活に生かし、それらが総合的に働くようにすることを加えて規定した。（小学校学習指導要領第1章第3の2等）

各学校において「総合的な学習の時間」の目標及び内容を定める必要があることを規定した。（小学校学習指導要領第1章第3の3等）さらに、各学校において「総合的な学習の時間」の全体計画を作成する必要があることを規定した。（小学校学習指導要領第1章第3の4等） など

3. 個に応じた指導の一層の充実

個に応じた指導の充実のための指導方法等の例示として、小学校については、学習内容の習熟の程度に応じた指導、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れた指導等を、中学校については、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れた指導等を加えた。（小学校学習指導要領第1章第5の2、中学校学習指導要領第1章第6の2）

13) 田中孝彦 「2007年5月16日 衆議院教育再生に関する特別委員会公聴会」資料

14) 竹内久顕 2007 改定教育基本法における教育課程編成上の課題－とりわけ第2条に即して－ 教職教育（立教大学教職課程），17，9-14.

15) ベネッセ教育研究所 2000 高校生の自我像－「自分探し」をする高校生－（モノグラフ・高校生 VOL.60）

「将来への悩みと不安」についてのアンケート項目（複数回答可）の中で、「よく＋ときどきある」割合が50%以上の項目は、「将来、経済的に豊かになりたい（85.9%）」「将来の就職がうまくいくか心配（82.0%）」「将来、何をしたらいいのか迷う（75.8%）」「大学受験がうまくいくか心配（66.2%）」「日本社会の将来に希望が持てない（54.9%）」「自分の将来に希望が持てない（53.8%）」であった。この結果は、自分の将来への希望を悲観的にとらえている高校生が多いということを示している。

- 16) Judith Lewis Herman 中井久夫（訳） 1999 心的外傷と回復 みすず書房

アメリカの精神科医ハーマンは本書で、戦争・暴力・監禁・虐待などの「人間として耐え難い出来事」に遭遇した人々が被る「心的外傷」、人々が抱え込む「無力感」と「孤立感」、人々が示す他者に依存しながら他者を攻撃してしまう行動、さらには人格の「解離」傾向を詳細に描いている。そして、生存の安全の確保や「想起と服喪追悼」への伴走などが保障された場合、「心的外傷」を負った人々が、世界との関係と関係的自己（relational self）とを再構築し、回復・成長するという事実を示している。

【参考文献および web サイト】

- 国立教育政策研究所（編） 2004 生きるための知識と技能 2－OECD生徒の学習到達度調査（PISA）－2003年調査報告書－ぎょうせい
- 教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員会（編） 2006 教育基本法改正案を問う－日本の教育はどうなる－教育基本法改正問題を考える⑥ 学文社
- 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/06121913/002.pdf
- 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/20071108/001.pdf
- 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/20071108/002.pdf
- 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」平成19年11月7日 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/001/07110606/001.pdf
- 文部科学省中央教育審議会 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（答申）平成20年1月17日 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/news/20080117.pdf
- 文部省 1982 生徒指導研究資料第11集 教育課程と生徒指導－高等学校編－ 大蔵省印刷局

【付記】

本論文脱稿後の2008年2月15日、文部科学省は「幼稚園教育要領、小学校および中学校学習指導要領の改訂案」を発表した。1ヵ月間の意見公募手続（パブリック・コメント）を経た後、3月末に官報告示として改訂が実施される予定である。

（こたに まさと・関西学院大学准教授）